

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド (毎月決算・予想分配金提示型)

追加型投信／海外／株式

2026年4-6月期の 運用状況と今後の見通し

お客さま向け資料
2026年9月

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」および「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）」をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。今回は、2026年4-6月期における当ファンドの運用状況についてご報告いたします。

当資料において、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」および「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）」を総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」といいます。

要旨



運用責任者*
ピーター・ベイツ

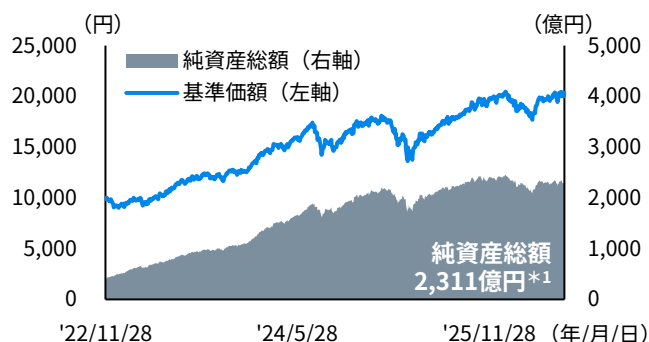
- 2026年4-6月期の米国株式市場（米ドルベース）は上昇。人工知能（AI）や半導体関連市場の成長ストーリーへの期待が高まったことや、地政学リスクの後退などが好感された。
- 同期間、各ファンドはいずれも上昇。AIインフラへの投資拡大を追い風に上昇したAI関連銘柄の組み入れなどがパフォーマンスにプラスに寄与した。
- 当ファンドの運用にあたっては、オールキャップ&オールスタイルの特性を活かし、**バランスを考慮したポートフォリオを構築し、安定的な運用パフォーマンスを目指す**。足元では、AI、一般消費財やサービス、素材などの分野に注目。

*2026年6月21日付で運用責任者の引き継ぎが完了し、ピーター・ベイツが単独の運用責任者に就任しました。

運用実績

当期の基準価額は、各ファンドいずれも2桁上昇

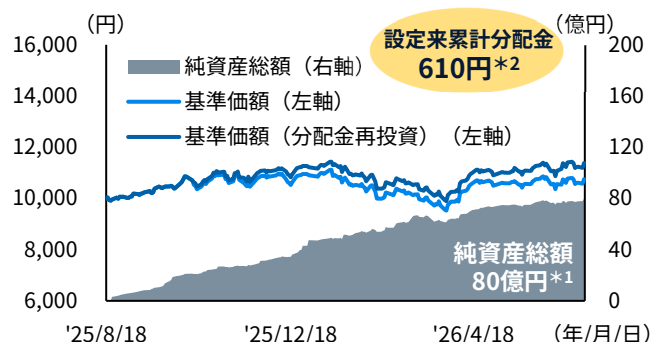
ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド



基準価額	騰落率	
	4-6月期	設定来
20,356円	+15.1%	+103.6%

2026年6月30日時点

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式 ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）



基準価額	基準価額 (分配金再投資)	騰落率	
		4-6月期	設定来
10,750円	11,380円	+15.0%	+13.8%

2026年6月30日時点

・期間【左図】2022年11月28日（設定日）～2026年6月30日、【右図】2025年8月18日（設定日）～2026年6月30日。*1 2026年6月30日時点。*2 1万口当たり、税引前の数値。2026年6月30日時点。・基準価額は1万口当たりです。基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後（「ファンドの費用」参照）のものです。基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。分配金実績は、将来の分配金水準を示唆・保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。詳しくは「分配方針」および「収益分配金に関する留意点」をご覧ください。なお、表示期間において、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」では分配金のお支払いはありません。・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2026年4-6月期における米国株式市場・外国為替市場の動向

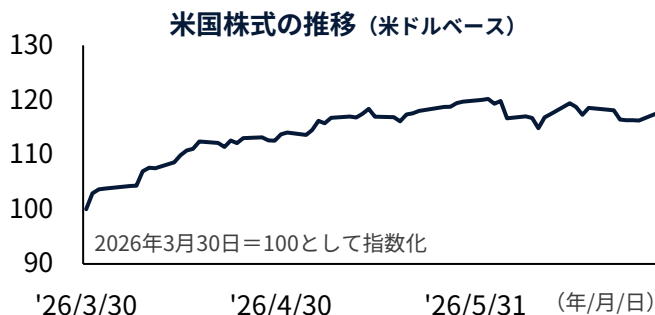
米国株式は、AI関連銘柄への期待感や地政学リスクの後退などが追い風となり上昇

米国株式は、17.6%上昇しました。4月から5月にかけては、中東情勢を巡る過度な懸念の後退や、AIインフラへの投資拡大を背景にAIおよび半導体関連市場の成長ストーリーへの期待感が高まったこと、概ね堅調な企業決算などが追い風となり、大幅に上昇しました。6月は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で示された政策金利の見通しがタカ派的と受け止められたことなどが重しとなり、小幅に下落しました。

企業規模・スタイル別パフォーマンスは、全ての企業規模・スタイルで上昇しました。特に、底堅い米景気を背景とした内需関連銘柄の上昇に加え、AI関連の設備投資の恩恵が中小型株式へ波及したこと、相対的に割安なバリュエーションなどが評価され、中小型株式の上昇率が高くなりました。

外国為替市場は、1.6%*円安・米ドル高となりました。日本政府・日銀による円買い為替介入への警戒感から、円が急騰する場面もありましたが、5月の米長期金利上昇や、6月のFOMC後における年内利上げ観測の高まりなどを受け円安・米ドル高が進行しました。

*為替の算出期間：2026年3月31日～2026年6月30日



企業規模・スタイル別パフォーマンス（米ドルベース）

大型グロース +19.0%	大型バリュエーション +16.4%
中小型グロース +28.3%	中小型バリュエーション +22.0%

出所：ファクトセットのデータをもとにディー・ロウ・プライスが作成。
期間：2026年3月30日～2026年6月29日

・米国株式はS&P500指数、大型グロースはラッセル1000グロース、大型バリュエーションはラッセル1000バリュエーション、中小型グロースはラッセル2500グロース、中小型バリュエーションはラッセル2500バリュエーションの指数を使用しています。各指数はトータルリターンかつ米ドルベースで、基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示・算出しています。

2026年4-6月期におけるマザーファンドの運用動向

パフォーマンス寄与度

AIインフラへの投資拡大期待を背景にAI関連銘柄がプラス寄与

プラス寄与

AIインフラへの投資拡大期待を背景に、半導体大手のエヌビディアやアドバンスト・マイクロ・デバイセズ、半導体製造装置を手がけるKLAやラムリサーチなどがプラスに寄与しました。

マイナス寄与

中東情勢を巡る懸念の後退を背景に、原油価格が下落したことを受けて株価が反落したコノコフィリップス（石油・天然ガス大手）や、好決算の一方でコンテンツ制作費の増加が嫌気されたネットフリックス（動画配信大手）が、マイナスに寄与しました。



投資行動

AI関連銘柄の裾野が広がるなか、関連銘柄の分散を図る

AI関連の恩恵が幅広い銘柄に広がるなか、より多様な投資機会を捉えるため、ポートフォリオ内の**AI関連銘柄の分散**を進めました。具体的には、エヌビディアやマイクロソフトなどの超大型株の比率を一部抑える一方、半導体製造装置を手掛けるラムリサーチや、CPU*を手掛けるインテルなどへ新規投資しました。

AI関連以外では、**個別の投資機会を追求**しました。企業買収による成長が期待されるキャピタル・ワン・ファイナンシャル（銀行、クレジットカード）、業績改善が期待されるユナイテッドヘルス・グループ（医療保険、医療サービス）などへ新規投資しました。



*CPU：複雑で多様な処理が可能で、システム全体の制御も担う半導体。

・写真はイメージです。

・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

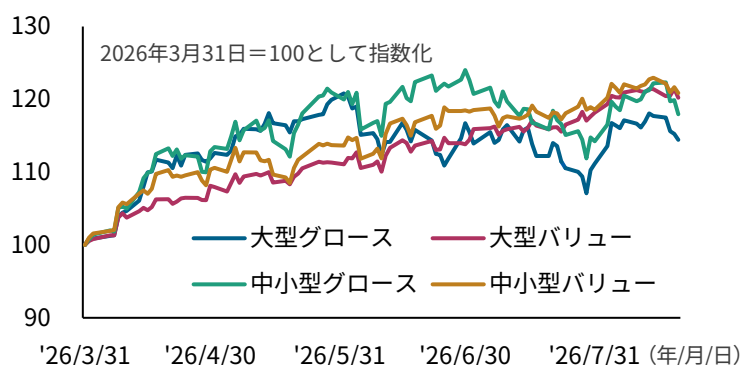
運用責任者による今後の見通しと当運用戦略の運用方針

グロース株式は、AI関連銘柄の動向を背景に値動きの大きい展開に

2026年3月以降、AIインフラへの投資拡大期待を背景にAI関連銘柄を中心にグロース株式は力強く上昇してきました。6月から7月にかけては、それまでの大幅上昇を受けた利益確定売りや投資家の持ち高調整が広がり、調整局面を迎えましたが、8月以降はAI関連企業の好決算を背景に反発するなど、値動きの大きい展開となりました。一方、バリュー株式は大型・中小型ともに6月から8月の期間を通じて概ね堅調に推移しました。

AIによる技術革新は、新たな成長機会を生み出す一方で、従来安定的と考えられてきたビジネスの競争優位性を揺るがす可能性があります。そのため、足元の業績やバリュエーションだけで投資判断を行うのではなく、**技術や競争環境が変化するなかでも、企業が長期にわたって競争力を維持し、持続的に収益を生み出せるかを見極める**ことが、これまで以上に重要になっていると考えています。

企業規模・スタイル別指数の推移（米ドルベース）



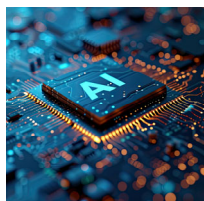
出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。
期間：2026年3月31日～2026年8月20日

・大型グロースはラッセル1000グロース、大型バリューはラッセル1000バリュー、中小型グロースはラッセル2500グロース、中小型バリューはラッセル2500バリューの指数を使用しています。各指数はトータルリターンかつ米ドルベースで表示・算出しています。

オールキャップ&オールスタイルでバランスの取れたポートフォリオを構築

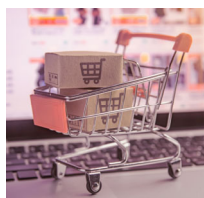
当ファンドの運用にあたっては、引き続き、特定の時価総額や投資スタイルに縛られず、さまざまな市場環境で強みを発揮し得る銘柄を柔軟に組み合わせるオールキャップ&オールスタイルの柔軟性を活かし、**バランスを考慮したポートフォリオを構築することで、安定的な運用パフォーマンスを目指します。**

足元では、短期的な変動は想定されるものの、**AIインフラへの旺盛な設備投資を背景に成長が期待されるAI関連銘柄**に加え、**AI関連投資の動向に左右されにくく、独自の成長機会が見込まれる一般消費財やサービス、素材関連銘柄**にも注目しています。



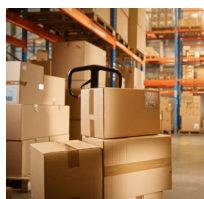
AI関連銘柄

半導体製造装置を手掛ける**ラムリサーチ**と**KLA**は、半導体製造プロセスの複雑化や複数の半導体を組み合わせる技術の利用拡大が追い風になるとみえています。また、**アドバンスト・マイクロ・デバイセズ**や**インテル**については、エッジ型AI*の処理負荷の高まりに伴うCPU需要の拡大が市場で十分に織り込まれていない可能性があり、今後その恩恵を受けるとみえています。



一般消費財やサービス関連銘柄

EC（電子商取引）事業を手掛ける**シー**は、東南アジアを中心としたEC市場の成長や、事業規模の拡大に伴う効率改善などを通じて、収益の拡大が期待されます。オンライン旅行予約大手の**ブッキング・ホールディングス**は、AIによる代替リスクが懸念されたものの、強固な事業基盤を背景に業績への影響は限定的とみており、底堅い旅行需要やコスト削減による利益成長を見込んでいます。



素材関連銘柄

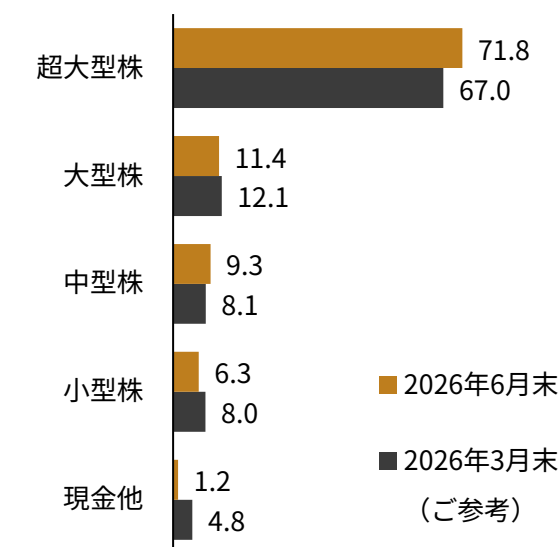
大手鉱山会社**サザン・コッパー**については、低コストで採掘可能な銅資源を豊富に有すること、データセンターの拡大などを背景とした銅需要の増加、自社鉱山の増産余地などを評価しています。段ボール原紙や包装資材を手掛ける**パッケージング・コーポレーション・オブ・アメリカ**は、段ボール原紙市場の需給改善に加え、高い設備稼働率や買収による相乗効果などから収益拡大が期待されます。

*エッジ型AI：利用者から与えられた目的に応じて、自ら必要な作業を判断し、複数のタスクを自律的に実行するAI。・写真はイメージです。・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2026年4-6月期の運用状況と今後の見通し

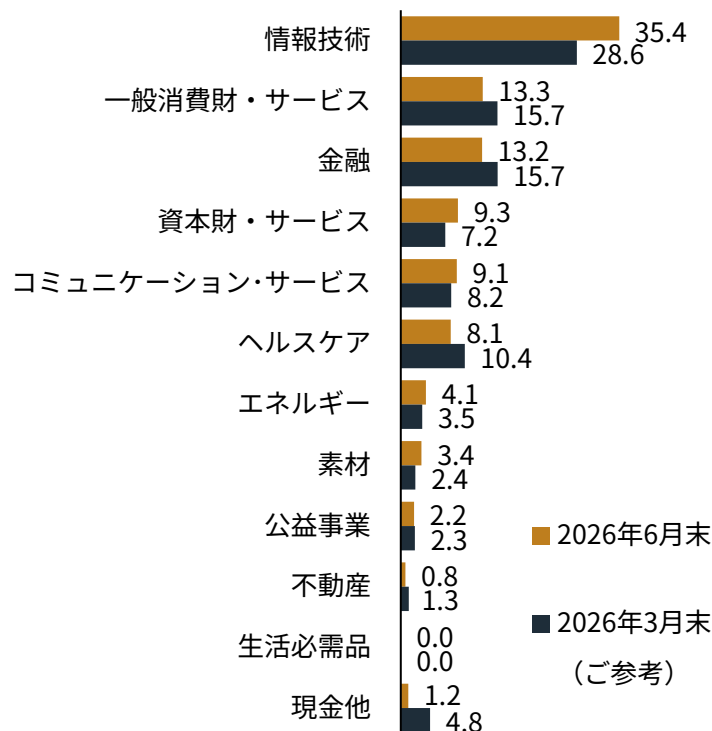
ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの状況

時価総額別比率の変化 (%)



超大型株：1,000億米ドル以上
 大型株：400億米ドル以上、1,000億米ドル未満
 中型株：100億米ドル以上、400億米ドル未満
 小型株：100億米ドル未満

セクター別比率の変化 (%)



組入上位10銘柄の変化

	銘柄名	セクター	国・地域	組入比率	(ご参考)
				2026年6月末	2026年3月末
1	エヌビディア	情報技術	米国	6.7%	7.7%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	5.6%	4.2%
3	アップル	情報技術	米国	4.8%	6.7%
4	ブロードコム	情報技術	米国	3.9%	3.1%
5	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	3.1%	3.6%
6	ビザ	金融	米国	3.0%	3.1%
7	マイクロソフト	情報技術	米国	3.0%	3.9%
8	JPモルガン・チェース	金融	米国	2.5%	2.2%
9	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	2.5%	1.2%
10	KLA	情報技術	米国	2.4%	—

- ・組入比率は、すべて「ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド」における対純資産総額の比率です。表示桁未満の数値は四捨五入しており、合計が100%にならない場合があります。
- ・時価総額の分類「超大型株、大型株、中型株、小型株」は、2026年6月末時点でのティール・ロウ・プライスによるものです。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2026年4-6月期の運用状況と今後の見通し



No.1

米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高*1



約308兆円の
運用資産残高*2

お客様の成功
こそが、
私たちの成功



約910名の運用
プロフェッショ
ナルが協働*3

約90年

1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2025年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

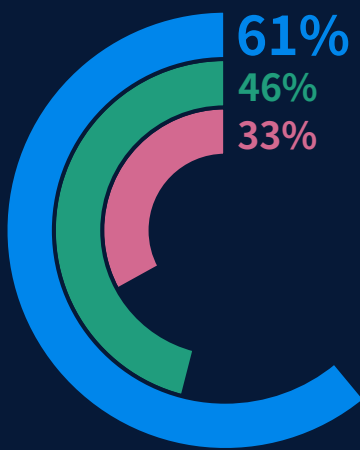
*2 2026年6月末時点。1米ドル=162.525円で換算。グループ全体の運用資産残高には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高に加え、個別運用口座に提供する投資モデルの資産が含まれます。

*3 2026年6月末時点。

米国株式ファンドにおいて

10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2025年12月末時点



ティー・ロウ・プライス*4

運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均*5

全アクティブ運用会社平均*6



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2006年1月1日～2025年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全アクティブ運用会社の対象は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

*4 24ファンド（延べ2,708期間）

*5 ティー・ロウ・プライスを除く164ファンド（延べ16,185期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2025年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,806ファンド（延べ159,737期間）。

モーニングスターについて：著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

■基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株も投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2026年4-6月期の運用状況と今後の見通し

分配方針

<ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド(以下、「年1回決算コース」ということがあります。)>

■ 年1回の決算時(毎年5月15日。休業日の場合は翌営業日。に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)(以下、「毎月決算コース」ということがあります。)>

■ 毎月の決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日。に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■ 毎決算日の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を行うことを目指します。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	100円
11,000円以上12,000円未満	110円
12,000円以上13,000円未満	120円
13,000円以上14,000円未満	130円
14,000円以上15,000円未満	140円
⋮	⋮

※基準価額15,000円以降も左記と同様、基準価額1,000円の上昇で10円の分配金額増加(1万口当たり、税引前)を目指します。

※毎決算日の前営業日の基準価額の水準に応じて左記の表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※基準価額が左記の表に記載された水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配が次期決算以降も継続されるというものではありません。

※分配金の支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

※分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や現金の保有比率が高まる場合があります。

※「収益分配金に関する留意点」もあわせてご覧ください。

収益分配金に関する留意点

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

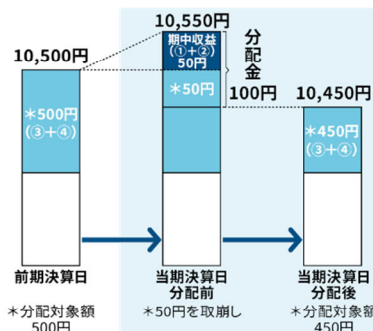
投資信託で分配金が支払われるイメージ



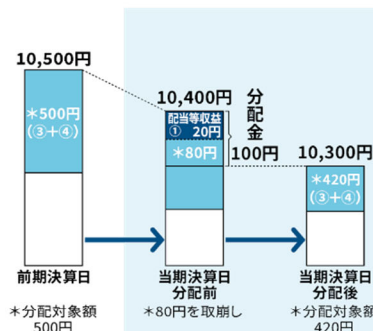
■ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

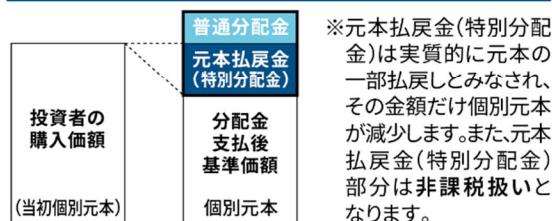
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

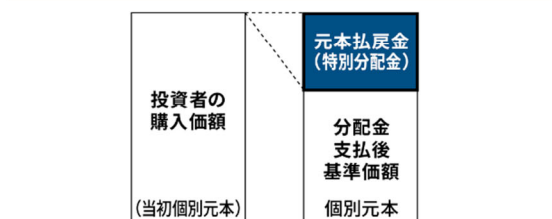
※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。(特別分配金) 分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2026年4-6月期の運用状況と今後の見通し

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ＜年1回決算コース＞ ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合 ＜毎月決算コース＞ ・受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		決算日	＜年1回決算コース＞ 毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日) ＜毎月決算コース＞ 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		収益分配	＜年1回決算コース＞ 年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ＜毎月決算コース＞ 毎月の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	申込について	申込締切時間		原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	運用報告書
換金制限		ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
購入・換金申込不可日		ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 年1回決算コースはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 毎月決算コースはNISAの適用対象ではありませんので、ご注意ください。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。
購入・換金申込受付の中止および取消し		金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。			
その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2022年11月28日(年1回決算コース)、2025年8月18日(毎月決算コース))			

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.5675%(税抜1.425%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、年1回決算コースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
スイッチング手数料	ありません。 ※スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目録見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、年1回決算コースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに、毎月決算コースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	信託事務の諸費用等	
		売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2026年4-6月期の運用状況と今後の見通し

投資信託および当資料に関する留意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身で判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他すべての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。
- 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor'sおよびS&Pは、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jonesは、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。
- 表示桁未満の数値がある場合、原則として四捨五入しています。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社、運用会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○	

- ・みずほ信託銀行株式会社は、年1回決算コースのみのお取扱いです。
- ・みずほ証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加盟しています。

・○印は加入を意味します。

設定・運用は



T. Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会